

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (百万円)	30,039	27,070	38,551
経常利益 (百万円)	886	313	368
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	850	726	364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,242	144	648
純資産額 (百万円)	18,362	17,852	17,766
総資産額 (百万円)	27,516	25,995	24,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	63.47	54.20	27.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	67.7	71.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.46	16.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、下半期に入り政権交代を境に円高修正や株高が進み、回復気運は高まりましたが、期中は総じて長期化する円高と世界経済の停滞による影響を受け、厳しい状況で推移しました。

当企業グループを取り巻くデジタル家電市場におきましても、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、関連市場は盛り上がりを見せましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般には厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートデバイス関連分野を中心に、ビジネスシーンやライフスタイルを変える新提案を積極展開し需要創造に努めましたが、パソコンおよびTV周辺需要の冷え込みによる減収を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、一層の原価低減や諸経費削減、製品展開や販売条件の精査を進め、第2四半期以降は四半期毎に利益を積み重ねましたが、製品全般の低価格化の進展と在庫調整にともなう採算悪化が重なり生じた第1四半期の損失が響き、営業利益以下の全ての項目で前年同期を下回りました。また、営業利益、経常利益段階では黒字を確保するものの、四半期純損益については、厳しい経営環境と業績進捗を踏まえ、当第3四半期連結累計期間において希望退職者募集等の経営合理化策を決定し、事業構造改善費用3億91百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の一部を取り崩し、4億97百万円を法人税等調整額に計上した影響により、損失を計上する結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は270億70百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は3億89百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益は3億13百万円（前年同期比64.7%減）、四半期純損失は7億26百万円（前年同期は8億50百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少が続いており、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリを中心に拡販に努めましたが、低価格化が進行し、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は17億78百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

[ストレージ部門]

落下や衝撃からデータを守るGセンサー搭載の耐衝撃ポータブルハードディスク等の新提案を開始しましたが、TVの販売不振の影響を受け、主力の録画用途のハードディスクの販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る101億10百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

[液晶部門]

前期に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、案件需要の低迷と地上デジタルチューナー搭載モデルの減収が響き、売上高は前年同期を下回る39億59百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、高画質な地上デジタル放送をスマートフォンやタブレット端末で視聴する等の新提案を強化しておりますが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートデバイスとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努め販売台数は伸張しましたが、低価格化の進行により、売上高は前年同期に僅かに及びませんでした。無線LAN製品では、従来の約11.5倍もの高速化を実現する次世代無線LAN規格「11ac」技術を搭載した新ラインナップを進めました。スマートフォン向けの展開では、新たに遠隔監視用のネットワークカメラの他、NASでは人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携モデルの充実と拡販を進めるとともに、世界初となるDTCP+技術を利用し、著作権保護されたデジタル放送の録画番組を外出先のモバイル機器から楽しむことができるNASの新モデル『RECBOX + REMOTE』も発売しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は55億65百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

[特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売は概ね堅調に推移しており、売上高は28億21百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

[その他]

連結子会社ITGマーケティング株式会社を通じたサムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）等、自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、売上高は28億34百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億15百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において131名減少し、445名となっております。これは主として当期間に実施した「希望退職者の募集」によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

また、当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っていません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において132名減少し、409名となっております。これは主として当期間に実施した「希望退職者の募集」によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

また、当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,100	133,811	
単元未満株式	普通株式 18,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,100		1,440,100	9.70
計		1,440,100		1,440,100	9.70

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	6,148
受取手形及び売掛金	6,324	7,140
商品及び製品	4,685	3,739
原材料及び貯蔵品	1,426	1,784
その他	685	1,466
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	18,232	20,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,019	963
有形固定資産合計	3,900	3,844
無形固定資産	166	144
投資その他の資産	2,457	1,739
固定資産合計	6,524	5,728
資産合計	24,757	25,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	5,401
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	65	88
ポイント引当金	24	18
賞与引当金	-	89
事業構造改善引当金	-	19
その他	1,057	1,196
流動負債合計	6,245	7,313
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	346
製品保証引当金	222	198
その他	78	174
固定負債合計	745	830
負債合計	6,990	8,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	10,401
自己株式	941	941
株主資本合計	18,070	17,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	78
繰延ヘッジ損益	39	464
為替換算調整勘定	450	211
その他の包括利益累計額合計	485	331
少数株主持分	181	244
純資産合計	17,766	17,852
負債純資産合計	24,757	25,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	30,039	27,070
売上原価	24,347	22,451
売上総利益	5,692	4,619
販売費及び一般管理費	4,882	4,230
営業利益	809	389
営業外収益		
受取利息	1	8
仕入割引	83	56
持分法による投資利益	8	19
助成金収入	29	47
その他	54	39
営業外収益合計	178	171
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	149
売上割引	85	67
その他	9	29
営業外費用合計	101	247
経常利益	886	313
特別損失		
投資有価証券評価損	66	11
会員権評価損	-	2
事業構造改善費用	-	391
特別損失合計	66	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	820	92
法人税、住民税及び事業税	80	97
法人税等調整額	115	497
法人税等合計	35	595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	855	687
少数株主利益	4	38
四半期純利益又は四半期純損失()	850	726

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	855	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	74
繰延ヘッジ損益	302	503
為替換算調整勘定	0	233
持分法適用会社に対する持分相当額	1	20
その他の包括利益合計	387	831
四半期包括利益	1,242	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	90
少数株主に係る四半期包括利益	6	53

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	57百万円	41百万円
支払手形及び買掛金	311 "	280 "

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、希望退職者の募集及び事務所移転に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
特別加算金及び再就職支援費用	百万円	361百万円
事務所移転費用	"	27 "
その他	"	2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	215百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63円47銭	54円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	850	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	850	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,399

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月 8日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。